

## 米主導の国際秩序を揺るがすガザ戦争 イスラエル・ハマスの「戦争」の背景と中東危機の本質



国際政治アナリスト 菅原 出

2023年10月7日に発生したイスラム主義組織ハマスによるイスラエル攻撃と、それに続くイスラエルとハマスの「戦争」は、中東の不安定化を加速させるだけでなく、米国がこれまで築いてきた国際秩序を揺るがし、「秩序維持国」としての米国のリーダーシップや信頼性を低下させ、国際社会をさらに無秩序でルールなき世界に変える契機になる可能性がある。

本稿では、ハマスによるイスラエル攻撃の背景や今回の紛争が中東全体に及ぼす影響、さらには中東情勢の不安定化が今後の米国による国際秩序維持に与える影響を分析することで、今回の中東危機が国際政治に及ぼすインパクトを確認したい。

### 米主導の「ルール」が無視される世界

「米主導の国際秩序」とは米国が設定したルールに基づく秩序によって成り立つ世界のことである。ルールとは、そのルールを設定したものが、それを違反したものに懲罰を与え、ルールに従わせる強制力があってはじめて成り立つものである。

米国は、第二次世界大戦という世界規模の戦争を制した後、安全保障、金融や貿易のルールを整備して、国際秩序を守ってきた。

冷戦時代は、ソ連が別の秩序を形成して「東西ブロック」に分かれていたが、西側世界の秩序をつくったのは間違いなく米国だった。冷戦後は西側の秩序が旧ソ連圏をはじめ世界の隅々にまで及び、事実上の米国一強時代が続いた。

この間、米主導の国際秩序に従わなかったキューバ、北朝鮮やイランは経済制裁等で封じ込められ、イラクのフセイン政権やリビアのカダフィ政権のように、米国に歯向かったために軍事力で潰された国もあった。米国は、時には荒っぽい力技を使いながらも、自らが築き上げてきた秩序を維持してきた。

2022年2月に、ロシアはウクライナへの軍事侵攻という形で他国の主権を堂々と踏みじり、核の脅しにより米国等による直接軍事介入を阻止したまま、戦争は2年近くになろうとしている。

米国が主導して作ってきたルールに、かくも堂々と違反したロシアに対し、米欧諸国は

経済制裁を科すことで懲罰を与え、ルールに従うように圧力をかけようとした。

しかし、ロシアは、米主導のルールに抵抗を続けているだけでなく、北朝鮮やイランのような秩序破壊国家がロシアを助けており、それを、米国主導の国々は止める力がない。

また、米主導の対露制裁に積極的に協力する国も、世界全体を見渡すと少数に過ぎない。ロシアに対してウクライナへの侵攻を理由に何らかの制裁措置をとっている国は45カ国に過ぎず、それ以外の国々は中立的な立場をとっている。もちろん、米欧の対露制裁に抵触しないように注意しているが、積極的に対露制裁に加わっているわけではない。

米国が築いてきたルールに堂々と違反したロシアに対して、米国が制裁措置を主導したにもかかわらず、多くの国々が不参加のままであり、北朝鮮やイランは堂々とロシアとの武器取引を続けている。こうした状況を米国が止めることができないという現実、米主導の国際秩序が綻びを見せている証左だと考えられる。

## 中東で進んだ「米国抜き」の秩序再編

ハマスのイスラエルへの攻撃の背景を理解するうえで、中国の中東への影響力の増大と、中東で進行していた「米国抜き」秩序再編の動きを知ることが不可欠である。



Shutterstock

---

### 筆者紹介

国際政治アナリスト、危機管理コンサルタント

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒。97年に蘭アムステルダム大学政治社会学部国際関係学科卒。国際関係学修士。在蘭日系企業勤務、東京財団リサーチフェロー、英危機管理会社役員等を経て、現在は合同会社グローバルリスク・アドバイザー代表。NPO 法人海外安全・危機管理の会（OSCMA）の代表理事も務める。米国の外交・安全保障政策、中東の軍事情勢や国際テロリズム、治安リスク分析や危機管理が専門。

著書は『外注される戦争－民間軍事会社の正体』（草思社、2007年）、『戦争詐欺師』（講談社、2009年）、『秘密戦争の司令官オバマ』（並木書房、2013年）、『「イスラム国」と「恐怖の輸出」』（講談社現代新書、2015年）、『米国とイランはなぜ戦うのか？』（並木書房、2020年）など多数。

---

長年のライバルであるイランとサウジアラビアが2023年3月に中国の仲介で国交を回復したことは、中東に新しい流れをつくり、米国の思惑や利害と関係のない次元で、新しい秩序をつくろうという動きが進み始めた。

イランとの国交正常化発表後の3月29日、サウジは、中国、ロシア、インドを含む政治・安全保障ブロックである「上海協力機構 (SCO)」への部分加盟を閣議承認。従来の西側同盟国以外にも外交・安全保障面でのパートナーシップを拡大しようという取り組みを進めた。

サウジ・イランの国交回復に続き、サウジとシリアの関係正常化も前進。4月12日、シリアのメクダド外相がサウジを訪れてファイサル外相と会談、両国は国交正常化で合意した。

さらに5月19日にはシリアのアサド大統領がアラブ連盟の首脳会議に12年ぶりに出席し、同連盟へ復帰した。アラブ諸国の間では、アサド政権との関係修復は避けられないとの見方がすでに2018年頃からあり、UAEは同年いち早くシリアと外交関係を再建したが、当時はまだ米国の圧力が強く、他のアラブ諸国がUAEに追随するのを防いでいた。

米国は2019年にシリア政府に追加制裁を科す法案を可決してアラブ諸国を牽制したが、もはやそうした米国の作り出す障壁は、アラブ諸国がシリアとの関係改善を進める障害として機能しなくなった。

8月24日にはBRICsに新たにイラン、サウジアラビア、アルゼンチン、エジプト、エチオピア、UAEが加盟することが決定。

サウジとイランが和解したことで、両勢力が支援して代理戦争になっていた地域の紛争や対立が大きく収束の方向に進み、米国が介入することができないまま、地域国主導の秩序形成が進み出したのだった。

## 巻き返しに動き出したバイデン政権

こうした動きを受けて、バイデン政権は中東における自国の影響力の低下に危機感を持ち「巻き返し」に乗り出した。23年5月にバイデン政権は、国家安全保障問題担当大統領補佐官ジェイク・サリバンをサウジに派遣。この時サリバン氏は、UAEとインドの政府高官と共にサウジを訪問した。

このとき4カ国の代表者は、湾岸諸国とアラブ諸国を鉄道網で結び、域内の港から航路でインドにも接続する大規模な共同インフラ・プロジェクトの可能性について協議。中国の影響力が強まる中、バイデン政権は、インドやイスラエルとアラブ諸国を共同経済プロジェクトで結びつけることで巻き返しをはかろうと考えたのである。

その後、サリバン氏は7月末にもリヤドを訪問してサウジのムハンマド皇太子と会談し、同国とイスラエルの正式な関係樹立に向けた協議を進めたことが伝えられた。

その後もバイデン政権は、サウジがイスラエルと国交を樹立することについて精力的にサウジ政府高官と協議を続けた。協議の中でサウジ側は米側に対し、安全保障の提供、より殺傷力の高い兵器の供与、原子力発電計画への協力を求めたという。サウジは、とりわけ自国内でウラン濃縮やウラン鉱脈の採掘を行うことを認めるように米側に求めた。

こうした中、米国はインド・中東から欧州をつなぐ巨大なインフラ計画をぶち上げて、サウジがイスラエルと関係を正常化させるメリットを強調し、サウジ「取り込み」を加速させた。

9月9日、G20サミットに参加するためにインドのニューデリーを訪問していたバイデン大統領は、「インド・中東・欧州経済回廊（IMEC）」に關係国が合意したと宣言。インド・中東・欧州経済回廊を通じて、米国とパートナー国は、両大陸を商業ハブで結び、クリーン・エネルギーの開発と輸出を促進し、また、海底ケーブルを敷設し、エネルギー・グリッドと通信回線を結び、信頼できる電力へのアクセスを拡大し、高度なクリーン・エネルギー技術の革新を可能にして、地域社会を安全で安定したインターネットに接続するつもりだと発表した。

23年5月にサリバン氏がサウジに提案した南アジアと中東湾岸地域を結ぶインフラ整備構想が、さらに欧州までつながる巨大プロジェクトに発展して、IMECとして公表されることになったのである。

ヨルダンとイスラエルを通過するこの回廊計画は、イスラエルとUAEを含むアラブ諸国との最近の關係正常化を土台としており、サウジとイスラエルの關係正常化を前提に兩國關係をさらに促進するプロジェクトだとみなされた。

その後もバイデン政権は、日本や韓国並の相互防衛条約をサウジと締結する案や、サウジにウラン濃縮施設を提供する案などを次々に繰り出し、何が何でもサウジの要求を満たしてイスラエルとの關係正常化を実現しようと、前のめりに進み出したのだった。

## 米主導「新秩序」に取り込まれるパレスチナ自治政府

しかもこの動きにパレスチナ自治政府も協力する姿勢をみせ始めた。パレスチナ自治政府の高官が、米国やサウジの高官に、イスラエルとサウジの合意の一部としてどのような措置を望むかについて、具体的なアイデアを提供したことが伝えられるようになった。しかもパレスチナの指導者たちは、かつてのような強硬姿勢を捨て、「極めて現実的な提案をするようになってきている」と米ウォールストリート・ジャーナル紙は伝えていた<sup>i</sup>。米

---

i The Wall Street Journal, “Palestinians Press Saudis for Israeli Concessions in Normalization Deal. West Bank leaders are signaling that they are willing to cooperate with White House efforts to strike a landmark Middle East deal”, August 31, 2023

国やサウジからの提案を拒否し続けられ、もはや自分たちの利益を前進させることができない、という現実を認識し、米国やサウジ政府に対して妥協的な姿勢を示すようになっていたのである。

同年9月5日には、パレスチナの3人の上級特使がリヤドに到着し、イスラエルとの関係を結ぶ代わりにサウジがパレスチナのためにどのような要求を出せるかについて具体的に協議したことが伝えられた。

さらに9月6日には、「米国とパレスチナの高官がリヤドを訪れ、パレスチナ人に対するイスラエルの譲歩と、サウジに対する米国の安全保障の見返りとして、サウジとイスラエルの外交関係を樹立するという取り決めについての協議が行われた」ことが英フィナンシャル・タイムズ紙で報じられた。

このようにサウジ・米・パレスチナ間で活発な協議が続けられたが、ここで完全に無視されていた勢力があった。ガザ地区を支配していたハマスである。イスラエルを認めず、ウエストバンクを支配するパレスチナ自治政府とも対立するハマスは、こうした米国やサウジが進めるイスラエルとの関係正常化交渉の動きの中で、文字通り蚊帳の外に置かれていた。

## ネグレクトされたハマスの逆襲

パレスチナのハマスは、このように中東で進行していたサウジとイスラエルの国交正常化の動きや、それに付随する地域経済圏構想の流れから完全に取り残されていた。サウジは、パレスチナ人の状況改善をイスラエルとの国交正常化の条件の一つにはしていたが、パレスチナ国家の樹立や本格的な中東和平に至らないレベルで妥協しようと考えていた。

サウジは、パレスチナ問題よりもむしろ、米国がサウジに原発を建設すること、米国がサウジに安全保障を提供することを優先し、「パレスチナ人の状況改善」はいわば「おまけ」のように軽く扱っていた。しかも、ハマスと対立するパレスチナ自治政府は、そんな扱いをされているにもかかわらず、米主導のサウジ・イスラエル国交正常化に協力しようと、米国やサウジ政府関係者と協議を進めていた。

23年10月8日にハマスの指導者イスマイル・ハニーヤはテレビ演説で、アラブ諸国に対して、「イスラエルと関係を改善させれば、自国や地域も安全になるなどと考えない方がいい。パレスチナ人が方程式から除外されている限り地域全体の安全保障はない」と訴えた。

これはイスラエルとの関係改善を進めてきたアラブ諸国に対する強烈なメッセージであり、「地域の安定や平和を望むなら、その出発点はイスラエルによる占領の終焉ではないのか?」「我々パレスチナ人の存在を忘れたのか?」という意味であった。

ここまでしなければ、パレスチナの存在は忘れ去られ、自分たちの存在は無視されたまま、アラブの金持ちたちはイスラエルと手を結びかねないという危機感が、ハマスを今回

の行動に駆り立てたのであろう。無視（ネグレクト）された勢力による逆襲だった。

このハマスによるイスラエル攻撃の直前まで、サウジがイスラエルと関係を正常化させ、イランに対して不利な戦略環境が米主導でつくられようとしていた。ところがハマスのテロ攻撃の結果、アラブ諸国がほぼ一体となってイスラエルを非難し、少なくともイスラエルによるさらなるガザ攻撃を中止させ、さらなるエスカレーションを避けようと外交努力を強めた。

イランもこの外交的な取り組みに協力し、アラブ諸国とイランが「イスラエルによるガザ侵攻作戦の即時停止を望む」という同じ方向に進み、戦争を激化させるイスラエルを非難するという構図が出来ていった。

過去10年以上、「中東の問題児はイラン」であり、「イランの脅威にどう対処するか」が話題の中心だったのが、パレスチナ問題が久しぶりにセンターステージに戻り、国際的な関心の的になっている。これはイランにとって極めて有利な展開である。

つまり、中東地域に「アラブ・イラン VS イスラエル」の対立構図がつけられるようになり、イスラエルを支持する米国に対する非難が強まる流れが出来ている。

## 米主導の国際秩序が崩れ中露に有利な環境を醸成する力学

11月4日にヨルダンのアンマンで開催されたアラブ外相会議では、戦争を止める努力の一環として、「即時」停戦と「中断のない」救援物資の輸送を求めるアラブ諸国の要求が再確認された。

しかしブリンケン米務長官は、「停戦は逆効果である」とし、「停戦すればハマスが再編成して10月7日にやったことを繰り返すことができる」と主張してイスラエルの行動を支持した。

11月11日、サウジをはじめとするイスラム諸国は、ガザでの軍事作戦の即時停止を求め、イスラエルが「正当防衛」を理由にハマスに対する軍事行動を行っていることを激しく非難した。

サウジ外務省によれば、同国は11日と12日にリヤドでイスラム協力機構（OIC）とアラブ連盟の2つの臨時首脳会議をそれぞれ開催する予定だったが、ガザ情勢の「異常性」に鑑みて合同の首脳会議を開催し、イスラムとアラブの臨時合同首脳会議の最終コミュニケとして、国際刑事裁判所に対し、パレスチナ地域でイスラエルが犯している「戦争犯罪と人道に対する罪」を調査するよう求めた。

この日、サウジの首都リヤドには、イランのライシ大統領、トルコのエルドアン大統領、カタールのタミーム首長、シリアのアサド大統領など数十人の首脳が集結。その中でムハンマド皇太子は米国とイスラエルにガザでの敵対行為の停止を迫るメッセージを発した。

「私たちは人道的大惨事に直面している。これはイスラエルの国際法違反に終止符を打つ

という国連安保理と国際社会の失敗を証明するものだ」とムハンマド皇太子はサミットで述べた。

そして、最終コミュニケには、イスラエルに対する武器禁輸の要求が含まれた。この声明がイスラエルに対する最大の武器支援国である米国に向けられたものであることは間違いない。

ロシアの侵略からウクライナを守るために国際規範と戦争法を重視すると宣言した米国が、ガザで同じ規範を無視するイスラエルを擁護する「ダブルスタンダード」を正当化するのには極めて困難である。

OICとアラブ連盟の首脳会議の最終コミュニケが「国際法違反に終止符を打つという国連安保理と国際社会の失敗」と非難したのは、米主導の国際秩序の動揺を明確に示していた。

ガザ紛争は、米国の地政学上のライバルである中国とロシアに、世界中で支持を集める貴重な機会を与えている。

イスラエルから距離を置くロシアと中国は、この戦争を米国に対する世界的な権力闘争の一環と位置づけ、イスラエルをワシントンの地域的な手先にすぎない存在に貶めることに注力している。

プーチン大統領は、「ウクライナにいるロシア兵は、諸悪の根源である米国と戦っている」とし、彼らの戦いは「ロシア、そしてパレスチナ人の未来を含む全世界の運命を決めるだろう」と述べた。

中国の国連特使は、「各国はダブルスタンダードはもちろん、地政学的な計算にしがみつくのではなく、道徳的な良心を守るべきだ」と述べ、「中国は、国際的な公正と正義の側に、国際法の側に、そしてアラブとイスラム世界の正当な願望の側に立ち続ける」と宣言し、中国が道徳的に高い位置から米国を非難する得意のパフォーマンスを見せた。

イスラエルの対ハマス戦争が長期化し、パレスチナ人の被害が増大すればするほど、中東地域だけでなく国際社会全体のイスラエルに対する風当たりは強まり、米国が唯一のイスラエルの擁護者として、国際社会から孤立するだけでなく、これまで米国が維持してきた国際ルールが踏みにじられ、米主導の国際秩序が崩れ、米国の地政学的ライバルである中国やロシアに有利な戦略環境ができるという力学が働いている。

## 高まる中東地域紛争のリスク

最後に、この「イスラエル・ハマス戦争」が、今後の中東秩序にどのような影響を与えるかについても考えてみたい。

この戦争がイスラエル国内でとどまるのか、それとも周辺諸国を巻き込んだ地域紛争に拡大してしまうかで、地域全体、そして国際社会に及ぼすインパクトは大きく異なる。

とりわけイランが支援するレバノンの武装組織ヒズボラやシリアやイラクで活動する親イラン派武装組織など周辺地域の反イスラエル勢力が参戦してきた場合、イスラエルはレバノン、シリアやイラクに展開する親イラン系武装勢力全体と戦うことになり、イスラエル全土が攻撃を受ける可能性がある。

そうなればイスラエルの報復攻撃も、周辺国に展開する敵対勢力に及ぶことになり、さらにイスラエルとイランの全面戦争へとエスカレートする可能性がある。

そうなれば、今度はイスラエルを助けるために米国が軍事介入せざるを得なくなる。このため米国は、イランを牽制する目的で、二隻の空母及び空母打撃群を中東に派遣しただけでなく、中東地域の米軍戦闘機の部隊も増強させ、イランに対して「介入するな」と強く警告している。

本稿執筆時点で、レバノンのヒズボラやシリアの親イラン系武装勢力等がイスラエルに対して本格的に戦争を仕掛ける兆候は見られていない。

ヒズボラと親イラン派武装勢力の背後にいるイランは、ハマスが負けない程度にイスラエルや米軍を牽制し、ハマスを側面支援し続けるものと筆者は考えているが、イスラエルは「ハマス解体」という目標を達成するまで戦争を止めないはずなので、このイスラエルの行動に対してヒズボラやイランが今後どこまで戦闘を拡大させるのか、注意深くみていく必要がある。

米国は、中国やロシアのような秩序変更勢力の挑戦を受けて、既存の国際秩序を維持・発展させることで、大国間競争を勝ち抜こうと考えている。

中国がサウジとイランの関係正常化を仲介したことを受けて、中東では「米国抜き」の秩序を作る動きが加速。この動きに危機感を覚えた米国は、サウジとイスラエルの関係改善を進めることでこの流れを押し戻し、米主導の中東秩序を再構築しようとアクセルを踏



Shutterstock



み込んだ。

しかし、この動きに取り残されたパレスチナ強硬派ハマスの乾坤一擲のテロが、その流れを一気に逆転させ、米国は、自らが打ち立ててきた規範や国際ルールを脇に追いやってまでイスラエルの行動を正当化することで、国際的な信頼を失いかねない状況に追い込まれている。

イスラエルがガザ攻撃をエスカレートし続ければ、紛争が地域全体に拡大するおそれがあるだけでなく、米国の信頼性は低下し、米国自身が中東紛争への直接介入を余儀なくされ、ますます国際秩序の崩壊を加速させることになりかねない。

米国がこの危機を管理することができるかどうか、我が国にとっても重大事であるとの認識を持つことが重要である。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。